

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 京浜急行電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9006 URL <https://www.keikyu.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 川俣 幸宏
 問合せ先責任者(役職名) 経営戦略室 部長 (氏名) 秋山 進一 (TEL) 045-225-9390
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け/電話会議のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	59,512	12.9	1,931	—	1,743	—	8,343	△3.5
2022年3月期第1四半期	52,713	—	△2,483	—	△2,011	—	8,643	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 9,829百万円(30.1%) 2022年3月期第1四半期 7,553百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	30.31	—
2022年3月期第1四半期	31.40	—

(注) 2022年3月期第1四半期に係る各数値については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用した影響により、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	911,598	265,336	28.8
2022年3月期	912,385	256,884	27.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 262,940百万円 2022年3月期 254,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	119,500	12.5	2,500	—	1,200	—	9,800	29.0	35.60
通期	257,000	△3.1	8,000	127.9	5,000	△1.3	15,000	19.7	54.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	275,760,547株	2022年3月期	275,760,547株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	481,113株	2022年3月期	483,052株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	275,278,464株	2022年3月期1Q	275,270,528株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は、以下のとおりです。
2023年3月期第1四半期 102,200株 2022年3月期 104,400株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)におけるわが国経済は、景気を持ち直しの動きが続いたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢の長期化の影響への懸念等、先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループの事業は、交通事業およびレジャー・サービス事業を中心に、回復傾向にあるものの、引き続き新型コロナウイルス感染症による影響が残りました。このような厳しい事業環境のなか、当社グループは、すべての事業において、お客さまと従業員の感染防止対策を行いながら、安全・安心の徹底のもと、サービスの提供の維持に努めました。

以上の結果、営業収益は595億1千2百万円(前年同期比12.9%増)、営業利益は19億3千1百万円(前年同期は営業損失24億8千3百万円)、経常利益は17億4千3百万円(前年同期は経常損失20億1千1百万円)となりました。これに、特別利益としてバスの営業所等の売却に伴う固定資産売却益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は83億4千3百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

交通事業

鉄道事業およびバス事業では、リモートワークの定着などにより定期券の利用が減少した状態が続いているものの、前年同期に発出されていた緊急事態宣言等による社会活動の制限が緩和され、羽田空港輸送も回復基調にあることなどにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は242億3千1百万円(前年同期比15.9%増)、営業損失は2億1百万円(前年同期は営業損失31億4千8百万円)となりました。

不動産事業

不動産販売業では、分譲マンションの売上が増加したことなどにより、増収となりました。

不動産賃貸業では、投資した不動産ファンドからの配当収入が増加したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は104億8千2百万円(前年同期比24.9%増)、営業利益は12億7千7百万円(前年同期比16.7%増)となりました。

レジャー・サービス事業

ビジネスホテル業では、京急EXホテル・京急EXインは、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しているものの、稼働は回復基調で推移し、増収となりました。

レジャー関連施設業では、京急開発㈱は、平和島のレジャー施設における売上が増加したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は66億9千7百万円(前年同期比33.2%増)、営業利益は6億4千8百万円(前年同期は営業損失7億7百万円)となりました。

流通事業

百貨店業では、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しているものの、その影響は縮小し、増収となりました。

スーパーマーケット業では、前期の内食特需の反動のほか、商品値上げに伴う買上点数の減少などにより、減収となりました。

以上の結果、営業収益は171億8千2百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は2億6千7百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

その他

その他の事業は、完成工事が減少したことなどにより、減収となりました。

以上の結果、営業収益は73億1千1百万円(前年同期比4.6%減)、営業損失は1億6千8百万円(前年同期は営業損失7千3百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、分譲土地建物の増加などはありませんでしたが、譲渡による有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末と比べ7億8千7百万円減少しました。

負債は、有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末と比べ92億3千9百万円減少しました。

また、純資産は、剰余金の配当などによる減少はありませんでしたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比べ84億5千2百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想については、2022年5月11日に開示した内容を変更していません。詳細については、本日公表の「2023年3月期第1四半期 決算補足説明資料」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,384	61,107
受取手形、売掛金及び契約資産	12,301	10,515
商品及び製品	1,968	2,071
分譲土地建物	46,396	54,372
仕掛品	491	1,193
原材料及び貯蔵品	305	296
その他	5,293	5,898
貸倒引当金	△120	△120
流動資産合計	128,019	135,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	315,921	315,285
機械装置及び運搬具（純額）	38,140	36,606
土地	176,991	171,641
建設仮勘定	93,516	92,767
その他（純額）	7,220	6,889
有形固定資産合計	631,790	623,191
無形固定資産	7,425	7,112
投資その他の資産		
投資有価証券	85,846	87,280
長期貸付金	764	750
繰延税金資産	6,320	6,186
退職給付に係る資産	31,000	30,759
その他	21,371	21,137
貸倒引当金	△154	△154
投資その他の資産合計	145,149	145,959
固定資産合計	784,365	776,262
資産合計	912,385	911,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,363	21,791
短期借入金	123,875	123,376
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	6,095	1,670
前受金	5,118	5,613
賞与引当金	1,547	1,269
役員賞与引当金	75	—
その他の引当金	111	111
その他	30,259	30,827
流動負債合計	201,446	204,660
固定負債		
社債	135,000	125,000
長期借入金	220,793	213,805
繰延税金負債	3,648	5,012
役員退職慰労引当金	401	256
退職給付に係る負債	11,273	11,404
長期前受工事負担金	65,155	68,385
解体費用引当金	4,109	4,109
その他	13,672	13,627
固定負債合計	454,054	441,601
負債合計	655,500	646,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,158	44,158
利益剰余金	152,100	159,066
自己株式	△827	△824
株主資本合計	239,170	246,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,105	9,249
為替換算調整勘定	256	421
退職給付に係る調整累計額	7,092	7,131
その他の包括利益累計額合計	15,454	16,801
非支配株主持分	2,259	2,395
純資産合計	256,884	265,336
負債純資産合計	912,385	911,598

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収益	52,713	59,512
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	46,161	48,089
販売費及び一般管理費	9,036	9,491
営業費合計	55,197	57,580
営業利益又は営業損失(△)	△2,483	1,931
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	219	242
持分法による投資利益	137	166
投資有価証券売却益	744	62
その他	463	390
営業外収益合計	1,581	877
営業外費用		
支払利息	1,015	924
その他	93	141
営業外費用合計	1,108	1,066
経常利益又は経常損失(△)	△2,011	1,743
特別利益		
固定資産売却益	16,306	9,479
工事負担金等受入額	622	744
受取補償金	82	—
特別利益合計	17,012	10,223
特別損失		
固定資産圧縮損	622	744
固定資産除却損	94	35
その他	1	2
特別損失合計	719	782
税金等調整前四半期純利益	14,281	11,184
法人税、住民税及び事業税	2,608	1,830
法人税等調整額	3,034	981
法人税等合計	5,643	2,811
四半期純利益	8,637	8,372
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,643	8,343

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	8,637	8,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,298	1,144
為替換算調整勘定	164	274
退職給付に係る調整額	49	38
その他の包括利益合計	△1,084	1,456
四半期包括利益	7,553	9,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,494	9,690
非支配株主に係る四半期包括利益	59	139

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」といいます。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した当社グループの事業活動の回復時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	20,510	7,131	4,220	16,831	4,019	52,713	—	52,713
セグメント間の内部営業収益又は振替高	401	1,262	807	330	3,640	6,442	△6,442	—
計	20,912	8,394	5,027	17,162	7,660	59,156	△6,442	52,713
セグメント利益又は損失(△)	△3,148	1,094	△707	262	△73	△2,573	89	△2,483

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	23,818	8,976	5,945	16,791	3,980	59,512	—	59,512
セグメント間の内部営業収益又は振替高	412	1,506	751	390	3,331	6,392	△6,392	—
計	24,231	10,482	6,697	17,182	7,311	65,904	△6,392	59,512
セグメント利益又は損失(△)	△201	1,277	648	267	△168	1,823	108	1,931

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。